

## 第6章 財政フレームについて

行財政運営の指針となる財政フレームは、次の頁の表に示すとおりです。

財政フレームの作成に際し、第1次改革プランでは、まず現行のベースで事業を実施した場合を想定して歳出を見積り、それと歳入見積りとの比較を行って収支不足額を算定した上で、その不足額への対策を講じるという手法をとってきました。

しかし、今回は、社会経済環境の変化に対応した、施策・事業の見直しや厳選を経て新たに策定した総合計画を実施するために、財源的裏付けのある実行計画を作成したことから、財政フレームもこれに基づいています。したがって、歳出フレームのうち平成19年度までの数字は、実行計画期間3年間の事業費の規模と一致するものになっています。

なお、この実行計画は、歳入見積りとの整合性を十分に意識しながら、基本構想に掲げるまちづくりの基本目標の実現に向け、7つの基本政策のもとで取り組む事務事業ごとにその取組内容及び事業目標を明示したものです。

平成18年度及び平成19年度の予算編成は、実行計画の内容を十分に踏まえながら進めていきますが、市税収入をはじめ歳入の見積りについては、現段階のものと予算編成段階とでは差異が生じる可能性があります。また、実行計画の計画事業費については、減債基金からの新規借入れを含めた歳入見積りの総額を一定規模上回る金額となっており、さらに、計画期間中、新たに発生した課題への取組が必要となる場合もあることから、予算編成段階ではスクラップ・アンド・ビルドを原則とする施策調整や事務事業の見直しによる調整が必要となります。

平成20年度及び平成21年度は実行計画の期間外となりますが、平成19年度までと同様の考え方に沿って事業費の見積りを行いました。

こうして作成した平成17年度から平成21年度までの5年間の財政フレームに基づき、「従来手法を併用しながらも、平成21年度には減債基金からの借入れを行わずに、収支均衡が図れるような財政構造とする。」という目標の実現に向けて行財政運営を進めていきますが、この財政フレームは、第1次改革プランで定めた570億円の行財政改革の目標達成をめざす内容となっています。

# 財 政 フ レ ー ム

一般財源ベース

単位:億円

## 歳入フレーム(減債基金新規借入金を除く)

	H17 予算	H18見込	H19見込	H20見込	H21見込
市税	2,517	2,555	2,593	2,635	2,674
市債	192	153	126	104	89
減債基金過年度分借入金	50	148	298	448	548
土地売払収入	38	30	30	30	30
その他	473	531	539	509	515
歳入計 A	3,270	3,417	3,586	3,726	3,856

平成18年度以降の市税等は、平成17年度予算に内閣府試算の実質経済成長率である1.5% (ただし、20年度のみ1.6%) を乗じて算定

三位一体の改革については、平成17年度までの実施分のみを反映

(ただし、臨時財政対策債は、平成17年度の削減率に基づき、その後の数字を積算)

## 歳出フレーム

	実行計画期間内の計画事業費				
	H17 予算	H18見込	H19見込	H20見込	H21見込
人件費	1,010	1,015	1,041	999	970
扶助費	340	345	352	358	365
公債費	559	671	662	647	656
投資的経費	200	233	224	214	221
その他	1,259	1,340	1,509	1,648	1,706
歳出計 B	3,368	3,604	3,788	3,866	3,918

人件費は、給与改定による影響を見込まず

人件費のうちの退職手当は、退職予定者数を勘案して積算

収支不足額 C=A-B	-98	-187	-202	-140	-62
-------------	-----	------	------	------	-----

「従来手法の財源対策」及び「行財政改革による対応」を行った後の収支不足額合計(4年間)

-591 ア

減債基金新規借入金 D	98	150	150	100	0
-------------	----	-----	-----	-----	---

施策調整・事務事業の見直し等による要調整額 E=-(C+D)	-	37	52	40	62
--------------------------------	---	----	----	----	----

## 減債基金の状況見込み

	H17	H18	H19	H20	H21
減債基金年度末残高見込み F	611	504	559	644	691
うち一般会計借入見込み額累計 G	148	298	448	548	548
H=F-G	463	206	111	96	143

減債基金の残高の増減は、新規積立や償還のための取崩しによるもの  
一般会計借入額は基金残高に含む

## 行財政改革による対応額等の内訳

### 従来手法の財源対策

	H17予算	H18見込	H19見込	H20見込	H21見込
一般会計満期一括積立の繰延	87	74	54	53	58
一般会計満期一括積立繰延による後年度負担			-14	-24	-34
下水道会計満期一括積立の繰延	54	56	55	56	54
下水道会計満期一括積立繰延による後年度負担			-8	-15	-27
国保会計繰出金の未計上	68	68	68	68	68
財政健全化債の活用	57	57	57	57	50
地域再生債の活用	15	15	15	15	15
合計	281	270	227	210	184
			891		

### 行財政改革による対応

	過去3年間の実績	H18見込	H19見込	H20見込	H21見込
債権確保策の強化等による歳入の確保	(39)	10 (49)	20 (59)	20 (59)	20 (59)
人件費の見直し	(109)	20 (129)	45 (154)	85 (194)	120 (229)
扶助費の見直し	(17)	5 (22)	10 (27)	15 (32)	20 (37)
投資的経費の見直し	(43)	10 (53)	20 (63)	30 (73)	30 (73)
その他経費の見直し	(112)	20 (132)	50 (162)	60 (172)	80 (192)
行財政改革の成果及び目標の合計	(320)	65 (385)	145 (465)	210 (530)	270 (590)
行財政改革の目標	(300)	(370)	(460)	(510)	(570)

括弧表示は、第1次改革プランからの累計額

対策前の収支不足額合計(4年間)	ア(-591) -イ(891) -ウ(65+145+210+270)	-2,172
------------------	------------------------------------	--------

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示